

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	街頭防犯カメラ設置推進事業費										担当	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	07	課等の長	宮治 洋介	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内主要駅の駅前周辺広場等に街頭防犯カメラを設置する。また、自治会・町内会による防犯カメラ設置費に対して補助を行う。						
事業目的 および 必要性	犯罪抑止対策及び市民の体感治安の向上を図る。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市地縁団体による防犯カメラ設置事業実施要綱, 藤沢市街頭防犯カメラの設置及び運用に関する指針, 藤沢市街頭防犯カメラ運用基準					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 自治会・町内会による防犯カメラ設置に対する補助)						
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (需用費:街頭防犯カメラ電気代, 役務費:街頭防犯カメラ保険 備品購入費:街頭防犯カメラ)						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
防犯・交通安全対策の充実			1-3-11				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
犯罪のない安全なまちであると感じますか?		3.3 点	3.2 点	3.19 点	3.24 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	12 千円	街頭防犯カメラ電気代
	役務費	14 千円	街頭防犯カメラ賠償責任保険及び動産保険
	備品購入費	1,860 千円	街頭防犯カメラ
8,824 千円	負担金補助及び交付金	6,938 千円	自治会・町内会による防犯カメラ設置事業補助金
【参考】 平成31年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	28 千円	街頭防犯カメラ電気代
	役務費	93 千円	街頭防犯カメラ賠償責任保険及び動産保険
	備品購入費	990 千円	街頭防犯カメラ
9,380 千円	負担金補助及び交付金	8,269 千円	自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費補助金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.00	0.80	0.60	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	0.80	0.60	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭防犯カメラを湘南台駅地下道及び西口・東口に計3台設置した。 ・自治会・町内会による防犯カメラの新規設置費25台分を補助した。 						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	刑法犯認知件数	件	-	-	-	-	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由 防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	街頭防犯カメラ設置台数	台	-	-	3	3	
	自治会・町内会による防犯カメラ設置総数	台	238	277	307	332	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	刑法犯認知件数	件	3,014	3,115	2,572	2400	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	29,781	31,872	19,485	17,071				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,181	32,578	20,310	16,533				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	18,634	24,862	14,510	8,824				
	償還金利子	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	9,547	7,716	5,800	7,709				
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	0.80 0.00	0.60 0.00	0.80 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)	9,040	7,281	5,531	7,334				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	507	436	269	375				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,600	-707	-825	538				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	1,600	-707	-825	538				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
収入	行政収益(事業収入) B	0	5,056	2,637	2,904				
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	5,056	2,637	2,904				
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
	③国庫支出金	0	0	0	0				
	④県支出金	0	5,056	2,637	2,904				
	⑤その他()	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	29,781	26,816	16,848	14,167					
分析指標	項目	刑法犯認知件数	単位	3,115	単位	2,572	単位	2400	単位
		F	件	件	件	件	件	件	
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	9,880.89	10,231.78	7,575.82	7,112.92				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	70.80	420,619	63.08	425,105	39.41	427,501	33.00	429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	自治会・町内会が管理する防犯カメラの修繕費補助について検討する。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	令和元年度予算要求に向けて検討を行い、防犯カメラの修繕費を補助対象に加えた。
(3) 平成30年度末時点の課題	児童を含む市民の安全安心な暮らしを築くために、通学路への防犯カメラの設置を推進する。
(4) (3)解決のための今後の取組	自治会・町内会等が防犯カメラを設置する際に、通学路を含めた視点での選定について、教育委員会と連携して防犯カメラ設置を検討している団体に対して働きかけ、通学路への設置を推進していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本市の刑法犯認知件数については、平成14年をピークに減少傾向にある。しかしながら、昨今の社会情勢や最近の振り込め詐欺の被害が増大する中で、犯罪に対する市民の体感治安は改善されていない状況である。	
他市等の事例	・神奈川県において、地域防犯力強化支援事業の一環として、地域防犯カメラ設置補助事業を行っている。	
市民ニーズ	把握方法	防犯カメラ設置の取組に関するアンケート 調査実施時期：2019年6月5日～同年6月7日 調査実施場所：藤沢駅・辻堂駅・湘南台駅の駅前広場等 回答数：151件
	把握内容	街頭犯罪を抑止するため、乗降客数の多い駅の駅前等に防犯カメラの設置を、市民のプライバシーに配慮し、設置台数を絞ったうえで進めていくべきである。
	対応等	現在推進している藤沢駅・辻堂駅・湘南台駅への防犯カメラの設置事業を継続する。ただし、犯罪抑止を目的としつつ、プライバシーに配慮し、設置場所や設置台数を慎重に検討する。設置後もデータの安全な管理を徹底し、管理方法を明示する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内主要駅前周辺広場等（湘南台駅地下道1台、西口・東口各1台）に街頭防犯カメラを設置したことにより、犯罪抑止対策及び市民の体感治安の向上が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	引き続き令和2年度までを目途に、市内主要駅前周辺広場等に街頭防犯カメラの設置を進めるとともに自治会・町内会による防犯カメラ設置費や修繕費に対して補助を行い、犯罪抑止対策及び市民の体感治安の向上を図る。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	地縁団体による防犯カメラ設置費等補助事務に関する事	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/29
----	-------	----	------	-----	-----------